

平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄

TEL (072)241-0464

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月19日

定時株主総会開催日 平成18年6月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,854	(6.8)	3,744	(16.0)	3,720	(16.0)
17年3月期	33,559	(6.2)	3,226	(11.8)	3,208	(11.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,711	(4.6)	194.40	194.31	10.3	12.6	10.4
17年3月期	1,636	(12.2)	185.77	185.74	10.3	11.2	9.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 8,805,212株 17年3月期 8,810,511株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当 性 向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	40.00	20.00	20.00	356	20.6	2.1
17年3月期	20.00	0.00	20.00	175	10.8	1.1

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,172	16,772	55.6	1,857.99
17年3月期	29,054	16,605	57.2	1,887.92

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,027,151株 17年3月期 8,795,551株
 期末自己株式数 18年3月期 104,449株 17年3月期 104,449株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,424	1,893	1,125	1,020
17年3月期	2,839	1,217	1,441	614

2 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,651	1,821	925	20.00	—	—
通 期	38,030	3,930	1,975	—	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 218円80銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

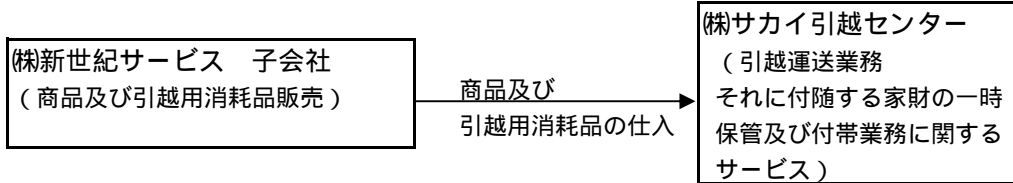
中間配当として東京証券取引所上場記念配当20円を予定しております。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況 (平成18年3月31日現在)

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター(当社)及び子会社1社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区、中部・東海地区を中心に、将来の市場性が見込める九州、東北、北海道にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャーの体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長を目指してまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて一層株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

なお、平成18年5月1日より施行された新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの配当を継続し変更しない予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既に投資単位の引き下げを行い、幅広い投資者、特に個人株主の拡充に努めております。従って現在の投資単位は適時開示規則に照らしても適切な水準にあると考えておりますが、投資者の積極的な証券市場への参加を促すためにも、常に市場性を高めるよう努めるつもりであります。

4. 目標となる経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面10%を占有することで引越專業業界トップの地位を確保出来るものと受け止めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

拠点の全国への展開

企業、事務所、宅建業者及びマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保

既存支社の効率化

海外引越の取扱い

インターネットによる受注促進

通信販売の拡充

6. 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取組んでまいります。

大都市圏及び拠点未開設地域への営業拠点の拡充強化と良質な人材の確保

支社管理責任者及びこれに準ずる責任者の教育の充実による人材の育成

車両事故防止の為にセーフティーレコーダーによる運行管理の徹底

内部統制の法制化に基づき、従来の経営管理組織を見直すとともに、当社の経営理念を具現化するための、新たな組織の構築

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済はバブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、今や成長軌道に移ろうとしている状況にありました。従って、既に雇用や負債、設備といった面での過剰感を解消した企業においては好業績が続くこととなり、企業の本格的な攻めの設備投資が増え雇用も回復、個人の所得増と結びついて個人消費も伸びることとなりました。

運輸業界におきましても一般トラックの輸送需要が増え、燃料費の高騰や環境対策への費用負担といったマイナス要素は見られたものの全体的に明るさの見える業種となりました。

引越業界におきましては人口の都心回帰や事務所の大規模移転に伴う大型引越需要が依然として続き、住宅業界の活況もあって引越需要全体を牽引いたしました。景気低迷が長引いた一部地方においては依然として厳しい価格競争が続きました。

このような状況の下、当社の取扱引越件数は358,996件（前年同期比7.4%増）と前事業年度実績を上回り、営業収益は35,854百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

営業収益につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区5.9%、関東地区31.7%、中部・東海地区17.1%、近畿地区25.6%、中国・四国地区6.7%、九州・沖縄地区13.0%となり、特に関東地区及び中部・東海地区の好調が目立ちました。

また、地域別の営業収益増減率については、前年同期比で北海道・東北地区16.4%増、関東地区8.2%増、中部・東海地区11.1%増、近畿地区1.9%減、中国・四国地区10.5%増、九州・沖縄地区11.3%増、となっております。

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、営業収益は13,595百万円（前年同期比13.1%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積り依頼による販売実績につきましては3,385百万円（前年同期比66.4%増）となり大幅に増加しました。

営業原価は21,168百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、人件費は人員増から5,589百万円（前年同期比15.3%増）となり、受注促進のための広告宣伝費2,379百万円（前年同期比17.1%減）等を抑制したものの、販売費及び一般管理費は10,941百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

この結果、営業利益は3,744百万円（前年同期比16.0%増）となり、経常利益は3,720百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、1,711百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては雇用回復や所得の増加で個人消費が勢いづき企業の設備投資とかみ合っただけで好循環が続くものと予想されます。

社会の高齢化も消費の構造変化を加速すると予測されることから、景気回復が企業主導から消費主導へと移り出した今、アメリカの景気動向や原油の高騰等々が気になるマイナス材料ではありますが、次期は景気の拡大期に入って行くのとも考えられます。

こうした状況を踏まえ当社といたしましては既存支社の充実と未開設地域及び首都圏への新規支社の開設により営業収益を伸ばすとともに、内部統制の法制化に基づく社内管理体制を構築し、あわせて強い営業力の養成や一層のコスト削減を視野に置きながら更なる高収益体質企業を目指します。

営業政策といたしましては

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏を中心に展開

新コマースによる電話受注件数のアップとインターネットを通じた営業活動の充実

ISO9001による高品質なサービスを全国的に展開すると共にカタログによる通信販売の充実、社員教育の充実によりお客様満足度の向上を図る

等々により引越需要の確保に努めます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、営業収益38,030百万円（前年同期比6.1%増）経常利益3,930百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益1,975百万円（前年同期比15.4%増）となる見通しです。

目標達成のため、全社一丸となって努力いたす所存であります。

2. 財政状態

(1) 当事業年度の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ406百万円増加し、当事業年度末残高は1,020百万円になりました。

なお、次期以降の設備資金として平成18年3月に増資を行ったことにより定期預金は前事業年度末に比べ601百万円増加し1,059百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、3,424百万円の増加（前年同期の資金は2,839百万円の増加）となりました。

これは主として、税引前当期純利益3,494百万円に対し、法人税等の支払額1,830百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費779百万円、賞与引当金の増加233百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、1,893百万円の減少（前年同期の資金は1,217百万円の減少）になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が1,064百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、1,125百万円の減少（前年同期の資金は1,441百万円の減少）になりました。これは主として、株式の発行による収入が582百万円あった一方で、中間配当の実施による配当金の支払額の増加及び借入金の返済があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	52.6	54.1	57.2	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	79.9	60.5	82.3
債務償還年数(年)	2.6	2.2	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.8	38.7	39.6	59.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローは、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,072		2,079	1,007
2. 受取手形			-		4	4
3. 営業未収入金			1,116		1,371	254
4. 貯蔵品			164		158	5
5. 前払費用			91		100	8
6. 繰延税金資産			319		365	46
7. その他			24		24	0
貸倒引当金			14		20	5
流動資産合計			2,774	9.6	4,083	1,308
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	4,941		5,375		
減価償却累計額		1,399	3,542	1,604	3,770	228
2. 構築物		677		687		
減価償却累計額		331	346	387	299	46
3. 機械及び装置		24		24		
減価償却累計額		2	22	6	17	4
4. 車両運搬具		5,193		5,537		
減価償却累計額		4,223	969	4,498	1,038	69
5. 工具器具備品		350		352		
減価償却累計額		269	81	256	95	14
6. 土地	1.2		18,954		19,603	649
7. 建設仮勘定			145		17	128
有形固定資産合計			24,061	82.8	24,844	782
(2)無形固定資産						
1. 借地権			20		20	-
2. ソフトウェア			123		133	10
3. 電話加入権			37		37	-
4. その他			6		5	0
無形固定資産合計			186	0.6	196	9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			105		363	258
2. 関係会社株式			10		10	-
3. 出資金			0		0	-
4. 従業員長期貸付金			2		2	0
5. 長期前払費用			14		13	1
6. 繰延税金資産			220		291	70
7. 再評価に係る繰延税金資産	2		1,117		-	1,117
8. 保証金及び敷金			398		185	213
9. 保険積立金			151		165	14
10. その他			17		24	6
貸倒引当金			8		8	-
投資その他の資産合計			2,031	7.0	1,048	982
固定資産合計			26,279	90.4	26,089	190
資産合計			29,054	100.0	30,172	1,118

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		1,007		1,105		97
2. 短期借入金	1	1,100		900		200
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	1,457		1,373		84
4. 1年以内に償還予定 の社債		200		200		-
5. 未払金		1,293		1,196		97
6. 未払費用		1,654		1,930		275
7. 未払法人税等		1,127		1,240		112
8. 未払消費税等		205		266		61
9. 前受金		97		183		86
10. 預り金		68		89		21
11. 賞与引当金		333		566		233
12. その他		0		0		0
流動負債合計		8,546	29.4	9,053	30.0	506
固定負債						
1. 社債		200		-		200
2. 長期借入金	1	2,758		2,410		347
3. 長期未払金		409		440		30
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	-		707		707
5. 退職給付引当金		335		390		54
6. 役員退職慰労引当金		198		393		195
7. その他		0		4		3
固定負債合計		3,902	13.4	4,346	14.4	444
負債合計		12,449	42.8	13,400	44.4	950
(資本の部)						
資本金	3.6	1,394	4.8	2,007	6.6	613
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,457		3,457		-
資本剰余金合計		3,457	11.9	3,457	11.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		340		340		
2. 任意積立金						
別途積立金		11,600		13,000		
3. 当期末処分利益		1,663		1,644		
利益剰余金合計		13,603	46.8	14,984	49.7	1,381
土地再評価差額金	2	1,635	5.6	3,496	11.6	1,861
その他有価証券評価差額金		9	0.0	44	0.1	34
自己株式	4	224	0.7	224	0.7	-
資本合計		16,605	57.2	16,772	55.6	167
負債・資本合計		29,054	100.0	30,172	100.0	1,118

比較損益計算書

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益		33,559	100.0	35,854	100.0	2,294
営業原価		19,859	59.2	21,168	59.0	1,308
営業総利益		13,700	40.8	14,686	41.0	985
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,868		2,379		
2. 役員報酬		131		144		
3. 給料手当		2,707		3,145		
4. 臨時従業員費		639		652		
5. 福利厚生費		634		735		
6. 貸倒引当金繰入額		-		7		
7. 賞与引当金繰入額		191		316		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26		22		
9. 退職給付費用		16		65		
10. 取扱手数料		672		745		
11. 通信費		493		506		
12. 減価償却費		169		173		
13. その他		1,922		2,047		
営業利益		10,473	31.2	10,941	30.6	468
営業外収益		3,226	9.6	3,744	10.4	517
1. 受取利息		0		0		
2. 受取配当金		1		1		
3. 不動産賃貸料		12		11		
4. 受取手数料		11		13		
5. 受取保険金		12		21		
6. その他		22	0.2	23	0.2	10
営業外費用						
1. 支払利息		73		57		
2. 新株発行費		-		31		
3. その他		7	0.2	7	0.2	15
経常利益		80	0.2	96	0.2	15
特別利益		3,208	9.6	3,720	10.4	512
1. 前期損益修正益	3	129		-		
2. 投資有価証券売却益		40		-		
3. 貸倒引当金戻入益		0		-		
4. 退職給付引当金戻入益		16		-		
5. 固定資産売却益	1	1	0.5	4	0.0	184
特別損失						
1. 固定資産処分損	2	3		9		
2. 減損損失	4	-		47		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		172	0.5	172	0.7	54
税引前当期純利益		3,221	9.6	3,494	9.7	273
法人税、住民税及び事業税		1,686		1,937		
法人税等調整額		101	4.7	154	4.9	198
当期純利益		1,584	4.9	1,783	4.8	75
前期繰越利益		26		87		60
土地再評価差額金取崩額		-		21		21
中間配当額		-		175		175
当期末処分利益		1,663		1,644		18

キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記	前事業年度	当事業年度	増減 金額 (百万円)
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,221	3,494	273
減価償却費		900	779	120
貸倒引当金の増減額(減少は)		5	5	11
賞与引当金の増減額(減少は)		40	233	193
退職給付引当金の増減額(減少は)		49	54	103
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		198	195	3
受取利息及び受取配当金		2	1	0
支払利息		73	57	15
固定資産売却益		1	4	2
固定資産処分損		3	9	6
投資有価証券売却益		40	-	40
減損		-	47	47
新株発行費		-	31	31
売上債権の増減額(増加は)		29	172	142
たな卸資産の増減額(増加は)		58	5	64
仕入債務の増減額(減少は)		158	97	61
未払消費税等の増減額(減少は)		65	61	126
役員賞与の支払額		8	-	8
その他		144	414	270
小計		4,478	5,310	832
利息及び配当金の受取額		2	1	0
利息の支払額		71	57	14
法人税等の支払額		1,569	1,830	260
営業活動によるキャッシュ・フロー計		2,839	3,424	585
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		744	1,341	596
定期預金の払戻による収入		758	740	17
有形固定資産の取得による支出		1,262	1,064	197
有形固定資産の売却による収入		4	5	0
無形固定資産の取得による支出		28	19	9
投資有価証券の取得による支出		-	200	200
投資有価証券の売却による収入		69	-	69
貸付けによる支出		3	2	0
貸付金の回収による収入		3	2	0
その他		15	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー計		1,217	1,893	675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,200	3,250	50
短期借入金の返済による支出		3,180	3,450	270
長期借入れによる収入		1,090	1,090	-
長期借入金の返済による支出		1,520	1,522	1
社債の償還による支出		200	200	-
株式の発行による収入		-	582	582
自己株式の取得による支出		40	-	40
固定資産に係る割賦債務の返済による支出		578	487	91
ファイナンスリース債務の返済による支出		35	37	1
配当金の支払額		176	349	173
財務活動によるキャッシュ・フロー計		1,441	1,125	316
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		180	406	226
現金及び現金同等物の期首残高		433	614	180
現金及び現金同等物の期末残高		614	1,020	406

比較利益処分計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,663		1,644
利益処分額					
1. 配当金		175		180	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,400	1,575	1,400	1,580
次期繰越利益			87		64

1株当たり配当金

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	20.00	-	20.00	40.00	20.00	20.00
(内訳)						
記念配当	-	-	-	20.00	20.00	-
特別配当	10.00	-	10.00	-	-	-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 4～50年 車両運搬具 3～5年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 平成18年3月16日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成18年3月16日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は34百万円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は34百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを機に、役員退職慰労引当金の引当計上が最近の会計慣行として定着しつつあることを鑑み、将来の一時的費用負担の増大を避け、役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うことで、期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 なお、この変更に伴い当事業年度発生額26百万円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度負担額344百万円については前事業年度から2年間で均等額を計上し、当事業年度負担額172百万円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円、税引前当期純利益は198百万円減少しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は47百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,906 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,153</td> </tr> </table> <p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 3,292 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,900,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,449株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9百万円であります。</p>	建物	1,906 百万円	土地	10,247	計	12,153	普通株式	32,000,000株	発行済株式総数		普通株式	8,900,000株	普通株式	104,449株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,891 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,138</td> </tr> </table> <p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 3,818 百万円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,131,600株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,449株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44百万円であります。</p> <p>6. 当期中の発行済株式数の増加 平成18年2月22日開催取締役会決議に基づく、平成18年3月15日を払込期日とした公募増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,822円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,647円40銭</td> </tr> </table> <p>平成18年2月22日開催取締役会決議に基づく、平成18年3月28日を払込期日とした第三者割当増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">31,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,647円40銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,647円40銭</td> </tr> </table>	建物	1,891 百万円	土地	10,247	計	12,138	普通株式	32,000,000株	発行済株式総数		普通株式	9,131,600株	普通株式	104,449株	発行株式数	200,000株	発行価格	2,822円	資本組入額	2,647円40銭	発行株式数	31,600株	発行価格	2,647円40銭	資本組入額	2,647円40銭
建物	1,906 百万円																																								
土地	10,247																																								
計	12,153																																								
普通株式	32,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	8,900,000株																																								
普通株式	104,449株																																								
建物	1,891 百万円																																								
土地	10,247																																								
計	12,138																																								
普通株式	32,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	9,131,600株																																								
普通株式	104,449株																																								
発行株式数	200,000株																																								
発行価格	2,822円																																								
資本組入額	2,647円40銭																																								
発行株式数	31,600株																																								
発行価格	2,647円40銭																																								
資本組入額	2,647円40銭																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却益 1百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却損 1百万円</p> <p>車両運搬具除却損 1</p> <hr/> <p>計 3</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度未払金(訴訟和解金)の 戻し額 129百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却益 4百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却損 4百万円</p> <p>建物除却損 2</p> <p>構築物除却損 0</p> <p>車両運搬具除却損 0</p> <p>工具器具備品除却損 2</p> <hr/> <p>計 9</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>土地 40百万円 建物 6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングをおこなっております。</p> <p>仙台支社旧事務所については、現在賃貸状況にありますが、その収支実績等を勘案する限り、回収可能性が著しく低下する使用方法の変更の事実が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。</p>	用途	賃貸不動産	種類	土地、建物	場所	仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)	減損 損失	土地 40百万円 建物 6百万円
用途	賃貸不動産								
種類	土地、建物								
場所	仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)								
減損 損失	土地 40百万円 建物 6百万円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,072百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 614</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,079百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,059</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,020</p> <p>2. 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ77百万円でありませす。</p>

(リース関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
車両運搬具	94	94	-	車両運搬具	148	11	136
工具器具備品	246	168	77	工具器具備品	246	211	34
合計	340	262	77	合計	394	223	170
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年内 42 百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 34				1年内 63 百万円			
合計 77				1年超 106			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 58 百万円				支払リース料 54 百万円			
減価償却費相当額 58				減価償却費相当額 54			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	17	33	16	231	305	74
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17	33	16	231	305	74
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		17	33	16	231	305	74

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
69	40	-

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71	57
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10	10

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	385	445
(2)未認識過去勤務債務(百万円)	49	54
(3)退職給付引当金(百万円)	335	390

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	38	72
(2)利息費用(百万円)	4	7
(3)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	35
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	70	25
(5)退職給付費用(百万円)	16	90
(1)+(2)+(3)+(4)		
(6)その他(百万円)	30	37
計(5)+(6)	13	128

(注)その他は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却	同左
(4)過去勤務債務の処理年数	2年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">539</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,117 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2</td></tr> </table>	未払金否認額	67 百万円	未払事業税否認額	75	賞与引当金否認額	135	貸倒引当金損金算入限度超過額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	5	その他	32	繰延税金資産(流動資産)計	319	退職給付引当金否認額	132	役員退職慰労引当金否認額	80	ゴルフ会員権評価損否認額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	2	その他	8	繰延税金資産(固定資産)計	227	その他有価証券評価益	6	繰延税金負債(固定負債)計	6	繰延税金資産(固定資産)純額	220		539	土地の再評価に係る繰延税金資産	1,117 百万円	法定実効税率	40.6 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	5.2 %	住民税均等割等	3.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">656</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,840 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">707</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0</td></tr> </table>	未払金否認額	6 百万円	未払事業税否認額	80	賞与引当金否認額	230	貸倒引当金損金算入限度超過額	5	一括償却資産損金算入限度超過額	3	その他	40	繰延税金資産(流動資産)計	365	退職給付引当金否認額	158	役員退職慰労引当金否認額	159	ゴルフ会員権評価損否認額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	0	減損損失否認額	18	その他	8	繰延税金資産(固定資産)小計	349	評価性引当額	28	繰延税金資産(固定資産)計	321	その他有価証券評価益	30	繰延税金負債(固定負債)計	30	繰延税金資産(固定資産)純額	291		656	土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840 百万円	評価性引当額	1,840	土地の再評価に係る繰延税金資産計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	707	土地の再評価に係る繰延税金負債純額	707	法定実効税率	40.6 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.5 %	住民税均等割等	5.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0
未払金否認額	67 百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	75																																																																																																														
賞与引当金否認額	135																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	5																																																																																																														
その他	32																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	319																																																																																																														
退職給付引当金否認額	132																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	80																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	2																																																																																																														
その他	8																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	227																																																																																																														
その他有価証券評価益	6																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)計	6																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)純額	220																																																																																																														
	539																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,117 百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
同族会社の留保金額に対する税額	5.2 %																																																																																																														
住民税均等割等	3.4																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																																																														
未払金否認額	6 百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	80																																																																																																														
賞与引当金否認額	230																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	3																																																																																																														
その他	40																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)計	365																																																																																																														
退職給付引当金否認額	158																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	159																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	3																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	0																																																																																																														
減損損失否認額	18																																																																																																														
その他	8																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)小計	349																																																																																																														
評価性引当額	28																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)計	321																																																																																																														
その他有価証券評価益	30																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)計	30																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)純額	291																																																																																																														
	656																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840 百万円																																																																																																														
評価性引当額	1,840																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産計	-																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	707																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	707																																																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
同族会社の留保金額に対する税額	4.5 %																																																																																																														
住民税均等割等	5.6																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																																														
(持分法損益等)																																																																																																															
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左																																																																																																														

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
 該当事項はありません

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
 該当事項はありません

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,887.92 円	1 株当たり純資産額	1,857.99 円
1 株当たり当期純利益	185.77 円	1 株当たり当期純利益	194.40 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	185.74 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	194.31 円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,636	1,711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,636	1,711
期中平均株式数 (株)	8,810,511	8,805,212
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,012	3,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年 6 月24日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 17,000 株 平成12年 6 月25日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 22,200 株 平成13年 6 月23日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 14,900 株	平成12年 6 月25日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 21,500 株 平成13年 6 月23日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 14,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(地区別営業収益)

地区名	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
北海道・東北地区	1,811	5.4	2,109	5.9	297
関東地区	10,493	31.3	11,354	31.7	860
中部・東海地区	5,533	16.5	6,148	17.1	614
近畿地区	9,368	27.9	9,190	25.6	177
中国・四国地区	2,170	6.5	2,398	6.7	228
九州・沖縄地区	4,182	12.4	4,653	13.0	470
合計	33,559	100.0	35,854	100.0	2,294

(役員の移動)

- 1 . 代表者の異動
該当事項はありません。
- 2 . その他の役員の異動
該当事項はありません。
- 3 . 監査役の異動
該当事項はありません。

以上